

■ 居住支援法人指定申請に必要な書類リスト（◆県が定めた様式）

番号	提出書類	根拠規定	備考
1	住宅確保要配慮者居住支援法人指定申請書	法第60条第1項	◆様式第1号
2	支援業務の実施に関する計画	法第60条第2項 第1号	◆様式第2号
3	申請日の属する事業年度の前事業年度における財産目録及び貸借対照表	法第60条第2項 第2号 国・厚省令第41条 第1項	申請日の属する事業年度に設立された法人にあっては、その設立時におけるもの
4	定款及び登記事項証明書（これに準ずるものを含む）	国・厚省令第41条 第2項第1号	定款は最新のものを、登記事項証明書は、申請日前3月以内に取得したもの
5	申請に係る意思の決定を証する書類	国・厚省令第41条 第2項第2号	定款等に則って意思決定されたことが確認できるもの (議事録の謄本など)
6	役員の氏名及び略歴を記載した書類、役員等経歴書	国・厚省令第41条 第2項第3号	◆様式第3号－(1) ◆様式第3号－(2)
7	現に行っている業務の概要を記載した書類	国・厚省令第41条 第2項第4号	◆様式第4号 パンフレット等の業務概要がわかる資料があれば添付すること
8	その他知事が必要と認める書類	国・厚省令第41条 第2項第4号	◆様式第5号 法人（役員等を含む）が指定基準4に規定する欠格要件に該当しないことの誓約書
			国へ報告様式
			◆様式第30号 各市町村居住支援協議会等への情報提供依頼書（希望する場合のみ）